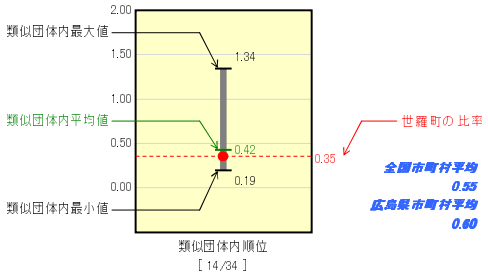
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 世羅町

人　　口	18,862	人(H20.3.31現在)
面　　積	278.29	㎢
歳入総額	11,083,472	千円
歳出総額	10,787,495	千円
	249,957	千円

財政力

財政力指数 [0.35]

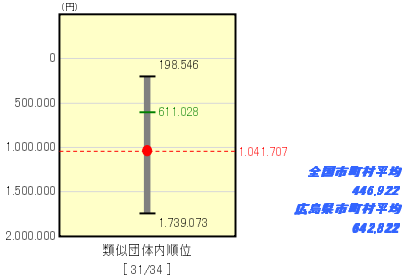


類似団体内順位
[14/34]

全国市町村平均 0.55
広島県市町村平均 0.60

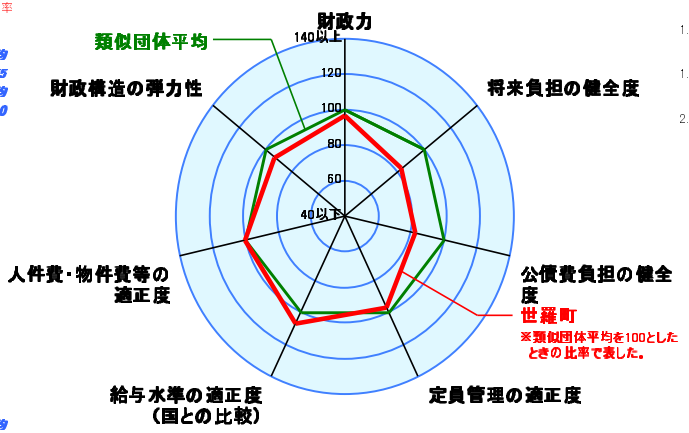
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高[1,041,707円]



類似団体内順位
[31/34]

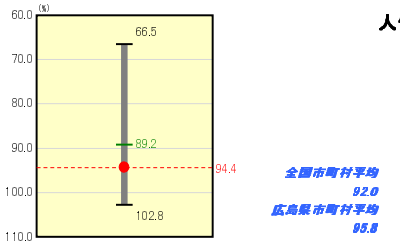
全国市町村平均 446,922
広島県市町村平均 642,822



※類似団体平均を100としたときの比率で表した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]

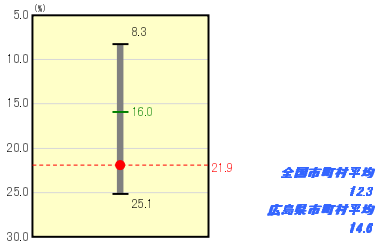


類似団体内順位
[29/34]

全国市町村平均 92.0
広島県市町村平均 95.8

公債費負担の健全度

実質公債費比率 [21.9%]



類似団体内順位
[33/34]

全国市町村平均 12.3
広島県市町村平均 14.6

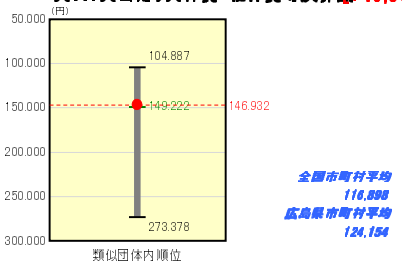
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[146,932円]



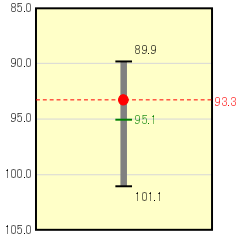
類似団体内順位
[15/34]

全国市町村平均 116,898
広島県市町村平均 124,154

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度　（国との比

ラスパイレス指数 [93.3]

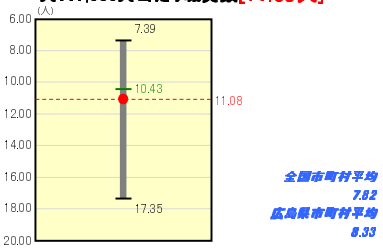


類似団体内順位
[13/34]

全国市平均 97.0
全国町村平均 93.2

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数[11.08人]



類似団体内順位
[18/34]

全国市町村平均 7.82
広島県市町村平均 8.33

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年国勢調査:34.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く平均を下回っている。組織の再編(保育所等)や事業の見直しと、集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活気あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率は94.4%と昨年度と比較し0.5ポイント下回っている。本町の財政構造は、歳入総額のうち自主財源の柱である町税は18.2%であり、地方交付税44.8%等依存財源(約74%)に頼らざるを得ない状況となっている。また、義務的経費が歳出の48.1%を占めるなど、弾力性に乏しい状態が続いている。今後扶助費・繰出金の上昇が見込まれるが、引き続き行政改革による経常経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の若干ではあるが適正度が低くなっている要因としては、指定管理制度の導入によるコストの削減によるものである。今後も実施可能な部分については、指定管理制度の導入などを積極的に進め、コストの低減を図っていく。

【ラスパイレス指数】
平成17年度からの給与削減に伴い指数は類似団体と比較して1.8ポイント低い。類似団体全体の中でも中間的順位となっている。

【人口1人当たりの地方債残高】
人口の著しい減少とともに、一方社会基盤整備や産業振興に多額の町債を充てたため、1人当たりの残高が大きくなっている。類似団体の中でも下位であり、計画的な繰上償還を行い残高の減少に努める。

【実質公債費比率】
経済対策として発行された町債の償還が多額となっており、今後数年間は負担が大きいと見込まれている。中期的に公債費は2,400百万円から2,500百万円と見込まれ、財政状況を圧迫する状況にある。公債費の早期圧縮が急務の課題となっており、現在公債費の抑制に全力を取り組んでいるところである。今後も引き続き、単年度の町債発行額に努める。現在の実質公債費比率は21.9%と県内市町の中でもワースト3に入り、早期の改善を行わなければならない。現在償還のピークにあるが、公債費負担適正化計画に沿って今後の新規発行債の抑制と繰上げ償還の実施を図り、平成26年度においては18.0%以下とする。

【人口1,000人当たり職員数】
中山間地域の中で過疎地であるため、人口密集度も低く対人口での職員数が11.08人となっている。今後は行政需要に対応しつつ集中改革プランに沿った事業の見直し等により適切な定員管理に努める。